

社団法人 ロシア東欧貿易会
平成18年度事業計画書

I. 情報サービス・ビジネス交流事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・ 定期刊行物として、「ロシア東欧貿易調査月報」、「ロシア東欧経済速報」(旬刊)を作成、配布する。
- ・ 「Rotobo Moscow News」による情報の提供を行う。
- ・ その他適宜資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行う。

2. ミッションの派遣

会員のニーズに合うテーマ、訪問先等を選んで適宜派遣する。

- ・ 高垣会長を団長とする「ロシア経済特区視察団」派遣予定(モスクワ市ゼレノグラードおよびタタールスタン共和国エラブガ市、平成18年5月15日～19日予定)
- ・ 高垣会長を団長とする「ロシア極東訪問団」派遣予定(ハバロフスク、ウラジオストク他:未定、平成18年7月予定)
- ・ 高垣会長を団長とする「中央アジア訪問団」派遣予定(カザフスタン、ウズベキスタン、平成18年10月予定)

3. ミッションの受入

ロシア等相手国の要請に応じて、適宜受け入れる。

4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

会員を対象とした「ロ東貿メンバーズ・ブリーフ」および一般向けの講演会等を適宜開催する。

5. ロシア語研修事業

サンクトペテルブルグ大学でのロシア語留学を斡旋する。

6. 見本市関連

平成18年から19年に関係諸国で開催される各種見本市についての情報を収集し、会員に提供し、参加勧誘および必要な協力を行う。

- ・ ロシア見本市「2006 ホトサロシ(インターアフト)」(於:モスクワ) 出展予定 平成18年8月予定

7. マイクロ・ビジネス支援事業

- ・ 中小ビジネス投資促進研究会等を開催する。
- ・ 中小ビジネス投資促進視察団を派遣する。

(Ⅳ. 石油特別会計補助事業:参照)

8. 日露貿易投資促進機構関連事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務を担当し、日本とロシアとのビジネス促進に係わる事業を実施する。

(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)

- ・「日露投資フォーラム」の開催（平成18年9月予定、主催：経済産業省、ロシア経済発展貿易省、サンクトペテルブルグ市政府、日露貿易投資促進機構、後援：JETRO 他、事務局：ロ東貿、於：サンクトペテルブルグ）

II. 受託調査等事業

平成18年度も引き続き各種テーマによる受託調査事業等の受注に努める。

III. 国庫補助事業

国庫からの補助金を得て下記の事業を実施する。

ロシア地域貿易投資促進事業費補助金（海外市場調査等事業）

1. 情報収集・提供事業

(1) ビジネス基礎情報整備

日ロの企業情報、貿易投資関連基礎情報およびビジネス関連情報の収集を行い、適宜更新を行いながら、データベースを構築し、情報を提供する。

- ①日露企業情報収集整備・更新
- ②貿易投資関連基礎情報及びビジネス関連情報整備・更新
- ③データベース構築・更新

(2) ビジネス詳細情報収集提供

①ロシア新規市場開拓可能性調査（2チーム）

・日本企業の事業展開、日本製品の市場拡大を見越した地域、市場動向を調査するために、専門家を派遣し、市場開拓の方策を調査する。

②ロシア経済法運用・市場慣行実態調査（2チーム）

・ロシアへのビジネス展開にあたっては、通関、税制をはじめとした制度面での不透明性が高く、ビジネス上の障害となっている。その実態調査を主に、改善方策を調査する。

2. ビジネスマッチング、コンサルティング事業

(1) セミナー開催事業

①ロシア開催（2回） ②日本開催（3回）

・対ロシアビジネス関連で日本企業の関心のある分野、あるいは有望な分野を選定し、ロシアおよび日本で貿易投資セミナーを開催し、企業交流、商談機会を提供する。

(2) ビジネス・マッチング型専門家派遣（4チーム）

・日本の新規市場開拓の可能性の見当がある程度行われ、具体性のある分野において、関連する分野の専門家をロシアへ派遣して、日ロ企業同士をビジネスマッチングさせる機会を創出する。

(3) コンサルティング型専門家派遣

①事前調査

- ・今後、日ロのビジネス機会、事業連携創出のモデルとなる企業を選定し、企業経営効率化、近代化等の総合的なコンサルテーションを行うモデル企業、地域の選定のための調査を実施する。

②コンサルタント派遣（2チーム）

- ・事前調査により選定された2社のモデル企業に対して、日本からコンサルタントを派遣し、企業診断、マーケティング、技術指導等の総合的なコンサルテーションを行う。

(4) 受入研修事業

- ・上記（2）、（3）の効果を高める観点から、関連する分野のロシア人を研修生として受け入れ、経営者養成、生産性向上等の座学、企業視察を行う。

3. 機構関連業務実施円滑化事業

- ・「日露貿易投資促進機構」事務局業務の円滑な実施のためには、ロシア連邦政府、地方行政府との間の頻繁な折衝、調整等が不可欠である。このため、モスクワ事務所の機能を活用する。

中央アジア等産業育成支援事業費補助金（政府開発援助海外市場調査等事業）

1. 中央アジア等産業育成支援事業

(1) コンサルタント派遣 (2) フォローアップ・プレゼンテーション開催

中央アジアにおける製造業育成を支援するため、日本から対象国に産業別専門家を派遣、個別企業の経営・生産性向上等のコンサルテーションを実施し、中央アジア諸国の中小企業等の育成を支援する。終了後、フォローアップ・プレゼンテーションを開催し、事業成果の普及に努める。

IV. 石油特別会計補助事業

石油特別会計からの補助金を得て下記の事業を実施する。

(中東等産油国投資等促進事業)

1) ロシア投資促進事業

1. 対ロシアビジネス交流支援事業

- ・以下の事業を実施し、ロシアのビジネス環境の実態調査や投資環境整備・促進を目的としたミッション等を派遣し、ロシアにおける非石油産業の競争力強化を支援し、投資促進を図る。

(1) ロシア投資環境調査事業（2テーマ）

(2) 中小ビジネス投資促進支援事業

①中小ビジネス投資促進研究会等開催（年5回）

②中小ビジネス投資促進視察団

2. 日露技術交流事業

- ・ロシアの優れた技術等を日本企業に情報提供するとともに、日ロ双方の技術者の交流を通して、両国間の技術交流、技術提携の機会を提供することにより、企業提携、投資促進を図る。

(1) 技術ニュースレター発行（6回）

(2) 技術専門家派遣 ①専門家派遣（1回）

②ロシア人専門家受入プレゼンテーション（1回）

2) 中央アジア等投資促進事業

1. 中央アジア等産業専門家派遣事業

- ・中央アジア等産油国における非石油部門の製造業企業に対し、日本人専門家・コンサルタントを派遣し、当該国の実情を踏まえた投資促進に向けた指導・助言を行う。

V. 日本自転車振興会補助事業

日本自転車振興会からの補助金を得て下記の事業を実施する。

①ロシア・C I S諸国のグローバル経済化における機械産業の貿易投資可能性調査

(ア) ロシア関係「迫り来るロシアのW T O加盟と機械産業動向」調査

ロシアのW T O加盟の具体的論議が深まるなかで、W T O加盟が機械産業にどのような影響を与えるかを中心にロシアの機械産業の動向を調査し、報告書「迫り来るロシアのW T O加盟と機械産業動向」（仮）を作成する。

(イ) その他C I S関係「中央アジア諸国の外国貿易・投資環境と日本の機械輸出の可能性」調査

中央アジア地域に対する将来的な日本からの機械輸出振興のため、同諸国の外国投資・貿易に関わる制度的環境、他の外国諸国の進出状況等を調査し、報告書「中央アジア諸国の外国貿易・投資環境と日本の機械輸出の可能性」（仮）を作成する。

②対ロシア・C I Sのインフラ整備と機械設備需要調査

(ア) ロシア関係「ロシアの電力産業」調査

ロシアの産業インフラとして重要でありながら、老朽化が著しい電力産業を調査し、今後の日本企業の投資、ビジネス機会創出に貢献する。

(イ) その他C I S関係「中央アジア諸国の輸送インフラの発展と機械設備需要」調査
内陸地域である中央アジア諸国において、輸送インフラ整備は経済発展のために

不可欠の要件である。同分野に対する日本製機械進出の可能性を計るため、輸送インフラ整備の現状および計画について調査し、報告書「中央アジア諸国の輸送インフラの発展と機械設備需要」(仮)を作成する。

③対ロシア・C I S 産業貿易投資促進

(ア) 産業貿易投資促進ビジネスミーティング・セミナー実施事業

ロシア人専門家を招聘し、ロシアの製造業に焦点を当てた貿易投資セミナーを日本で開催し、ビジネス機会創出に貢献する。

(イ) ロシア及びC I S 諸国との機械産業ビジネス交流促進事業

ロシア・C I S 諸国の政府関係機関、研究機関等との緊密な協力信頼関係を活用して、これら諸国に関する各種の情報収集および情報提供を行うことにより、ロシアおよびC I S 諸国との機械工業等の新たなビジネスチャンスの拡大に資する。現地で収集した情報は「Rotobo Moscow News」として取りまとめ、電子媒体により提供し、機械産業ビジネス交流の促進を支援する。

VI. 二国間経済委員会事務局業務の受託運営

下記の二国間経済委員会の事務局業務を受託運営することによって、当該諸国と日本との間のビジネスの促進および民間経済外交に資する行事の実施、情報の収集および会員への提供等の業務に従事する。

①中央アジア諸国およびコーカサス諸国との二国間経済委員会

- ・日本カザフスタン経済委員会
- ・日本ウズベキスタン経済委員会
 - －第8回日本ウズベキスタン経済合同会議開催予定
(平成18年5月、於：東京)
- ・日本トルクメニスタン経済委員会
- ・日本キルギス経済委員会 (休会)
- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
 - －第4回日本アゼルバイジャン経済合同会議開催予定
(平成18年11月、於：バクー)
- ・日本アルメニア経済委員会 (休会)
- ・日本グルジア経済委員会

②その他

- ・日本モンゴル経済委員会
 - －「日本モンゴル経済交流ミッション」の派遣 (平成18年8月を予定)

VII. 会議の開催

- ・ 第36回通常総会を開催する。(平成18年5月23日)
- ・ 理事会を適宜開催する。
- ・ 理事会の下に設置された企画委員会を適宜開催する。